

地域とともにある学校づくりを目指し学校・行政・
企業をつなぐ：
「ふるさと志向力」を育むキャリア教育の実践を通して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高塚, 和弘 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009496

地域とともにある学校づくりを目指し

学校・行政・企業をつなぐ

—「ふるさと志向力」を育むキャリア教育の実践を通して—

高塚 和弘

Connect Schools, Local Government and Companies to Develop School Communities:

Implementing Career Education for *FURUSATO SHIKOURYOKU*

Kazuhiro TAKATSUKA

本研究では、静岡県A市での「地域とともにある学校づくり」に向け、学校と地域が協働する必要性を感じる課題として人口減少問題に着目し、ふるさと志向力を育むキャリア教育を企画した。これを学校と行政、企業で行うことを通して、協働できる関係づくり、体制づくりを試みた。

1 本研究の目的

質の高い学校教育を実現していくためのひとつの方向性として、地域とともにある学校づくりが模索されてきている。子どもが抱える課題を学校だけで解決しようとするのではなく、地域ぐるみで解決する仕組みづくりが求められているのである。こうした学校づくりを進める上での重点的な施策として、国は学校運営協議会制度と学校支援地域本部事業に取り組んでいる。

地域とともにある学校づくりは、取り組むべき課題が明確であることで、学校と地域が互いに必要性を感じた上で教育活動に取り組み、良い関係性を築くことができている実態がある。そこで、本研究で着目するA市において、学校と地域が一体となって取り組むべき課題を明らかにした上で、それを切り口にして、地域とともにある学校づくりにつなげられないかと考えた。

A市の実態把握に努める中で、人口減少問題が喫緊の課題としてあげられていることがわかった。47,758人（平成26年3月31日現在）の人口が、平成52年には、約81.9%まで減少すると推測されている。それは、行政における課題であるだけでなく、学校や地域にも関わりのある課題である。そこで、人口減少問題をテーマとし、学校の教育活動と結びつけた取組である、ふるさと志向力を育むキャリア教育を企画し、実践することにした。A市の中学生の進路選択は、A市の人口減少問題とつながりが深い。中学校でのキャリア教育を通して、生徒に人口減少問題への理解を促すとともに、A市で働き暮らすことについて考える機会の提供を学校、行政、企業を巻き込んで実施できないかと考えた。

ふるさと志向力は学校教育で育むべき力のひとつとして示されたもので、「人口減少社会に向き合い、自分の住む地域に愛着を持ち、地域の中で自己実現を目指す能力」を指す。

本研究では、ふるさと志向力を育むキャリア教育の目的について、子どもに付けさせたい学力だけでなく、キャリア教育を通じた関係者の協働関係づくりも展望するものに設定した。具体的には以下3点である。①A市で働くことの良さと課題、A市そのものの良さと課題に、生徒が気付き、今後自らの生き方について考える機会を提供する。②キャリア教育のあらたなモデルを提起するとともに、その継続的な実施とA市内全域での実施を目指して、社会教育課、B中学校と

共に追究し、A市のプログラムの一つにする。③この取組を通して、学校・地域・行政・企業が協働する必要性を認識することにつながる機会を提供し、協働できる関係づくり、体制づくりを進めていく。

2 ふるさと志向力を育むキャリア教育の実施に向けて①——プログラムの企画

プログラムについては、A市立B中学校2年生（6学級 計192名）を対象に、事前学習（平成27年5月13日3校時）、本時（14日2、3校時）、事後学習（15日4校時）の三回で計画した。

事前学習では、2年生全員に筆者が講義を行う。人口減少社会について、日本、静岡県、A市の現状のデータを用いながら、実態とその問題点を示すとともに、人口減少が起こる理由についての理解を促す内容とした。講義内容の工夫として、以下2点がある。

①生徒が人口減少に関心が持てるよう、ワークシートを用いて日本の人口推移を予想する活動を、導入としておこなう。②事前に生徒への実態調査を行い、定住志向やふるさとに関する愛着、就職を希望する地域などをグラフにまとめ、共有する。実態調査は、先行する調査²をもとに作成した。調査結果を項目ごと表にして示し、調査結果と人口減少の実態を照らし合わせて考えられるようにして、人口減少を他人事ではなく、自分たちの将来に関わる社会の問題として捉えることにつながるようにした。

本時では、市内の企業13社で働く方々を招き、生徒と直接触れ合えるようにした。会場である体育館を13のブースに区切り、各企業がブースで15分のプレゼンテーションを3回実施する。企業には、A4で1枚の裏表の説明資料の準備を依頼し、これを事前に生徒へ配布する。プレゼンテーション終了後には、20分のフリータイムを設け、会場にいる生徒、企業、教員が自由に意見交換できるようにした。筆者の役割は、司会を務めることであり、2年部の先生方は、生徒とともに学んでほしいという考えから、自由に参観してもらうことにした。

企業によるプレゼンテーションの内容については、静岡大学のキャリア教育研究者からの示唆を受け、「報告者を務める企業の方がどのような道筋を経て、A市で働くことになったのか」、「A市で働くだけでなく、暮らす中で感じているA市の良さや課題」について言及してもらうようにした。

事後学習は、学級ごとに行う。授業案は、筆者が作成したものをを用いて、各学級担任に授業者を務めてもらうことにした。生徒には事前に、事前学習や、本時の学習を通して学んだことを、A市で働く良さや課題という視点でまとめてきてもらった。それを受けて、①意見を生活班で共有し、班員から出た意見を、付箋を使って分類し、題名をつけて画用紙にまとめる、②班でまとめた意見を新たに編成した小グループ（3～4名）でジグソー学習法を用いて話し合い、A市で働く良さ、A市で自己実現することの良さを、学級全体で共有することを行った。

3 ふるさと志向力を育むキャリア教育の実施に向けて②——実施に向けた関係づくり

実施に向けた関係づくりは、A市市役所市長部局と、社会教育課学校支援地域本部（以下、学校支援地域本部）、B中学校、企業と行った。ここでは、学校支援地域本部とのものを取り上げる。

ふるさと志向力を育むキャリア教育を運営する上では、学校支援地域本部の関わりが必要であ

った。学校のキャリア教育担当者が中心に準備を進めていくことはもちろんである。加えて、行政や地域のボランティアとの関わりがある学校支援地域本部が関わることで、学校の担当者のみで授業の計画から地域の多様な機関との連絡調整を行うより、円滑な連携が取れるのではないかと考えた。

A市教育委員会を訪問し、ふるさと志向力を育むキャリア教育のプログラムの概要、実施に向けた計画について説明した結果、協力を得られることとなった。まず取り組んだことは、社会教育課、学校支援地域本部の活動を知るために週2回の実習を行うことである。

その中で一つの転機となったのは、学校支援地域本部が主催する学校支援ボランティア対象の研修会「読み聞かせ研修会及び交流会」(平成27年2月4日)であった。研修会を運営する社会教育課Cさん(学校支援地域本部担当主事)、地域コーディネーターDさんと筆者は運営側で参加し、写真記録や話し合い記録をつけた。2人と共に運営に関わらせてもらったことで、やり取りがより自然にできるようになり、キャリア教育に関しても率直な考えを伝えられるようになった。

キャリア教育の運営に関しての筆者の考えにも変化が生まれてきた。具体的にできそうな活動を依頼し、やってもらうという考えをもっていた。しかし、互いの考えを出し合いながら、やれることやできそうなことを話し合い、準備を進めていければと考えるようになった。

Dさんより学校支援地域本部の活動の実情を教えてもらえたことから、キャリア教育では学校支援ボランティアに生徒の活動の様子を記録してもらうことを提案した。ボランティアが生徒や会場の参加者と交流することで、新たな活動の提供になるだけでなく、学校に関心を持っている意欲的なボランティアの活躍の場にはできるのではないかという話になり、ボランティアの具体的な関わり方が見えてきた。その後、Dさんが中心となって、ボランティアの募集をしてみようという展開になった。

社会教育課内でも「キャリア教育の運営にどのように関わられるか」ということが話し合われるようになった。本時に設営する小ブースを、市の備品であるついたて等を使って設置したらどうかという提案を受けた。具体的な備品をどのように準備するかについては、考えが及んでいなかったため、ありがたかった。その結果、ついたて等の備品の予約や前日の備品積み込み用トラックの手配、会場設営と当日の駐車場整備を行う作業員2名の手配を依頼できた。

新年度となり、担当主事がCさんからEさんへ変わった。新たな担当者に人間関係づくりとキャリア教育について理解してもらわなくてはならないと考えていた。しかし、前年度から引き続き地域コーディネーターを務めるDさんが、筆者のいないところで、細かな引継ぎを行ってくれ、打ち合わせの際に積極的に発言をしてくれたりする姿があった。この助けは大きかった。

4 ふるさと志向力を育むキャリア教育の考察

(1) 生徒の学び

表1 生徒のワークシートの感想より(一部抜粋)

<p>・この授業を通して、自分の将来の夢がふくらみました。「自分が色々とお世話になっているA市の人口を救いたい」という気持ちが生まれ、看護師を目指そうかなと思いました。これまで「A市はつまらない、何の魅力もない。」と思っていたけれど、今回の授業を通して「自分たちでA市の魅力をつくっていくんだ。」と、A市に対しての気持ちがプラスにな</p>
--

りました。夢もでき、気持ちも変えてくれた今回の授業を企画してくださった方々には、心から感謝したいです。(生徒E)

- ・今までA市について考えたことはあまりなかったけど、今回の授業の中で、地元の良さがたくさんわかった。地元で働くことの良さ、地元の文化など地元のことを今までより深く知ることができた。しかし、地元にはない、他の地域の良さも知ることができた。地元と他の地域の良さを考えて将来につなげていきたい。(生徒F)

以上の記述より、本プログラムがA市で働くことの良さと課題、A市そのものの良さと課題に生徒が気付く機会となった生徒もいることがわかった。A市の良さを知ったことで、「地元にはない、他の地域の良さも知ることができた」といった感想が見られ、他の地域と比較してA市の良さや課題を捉えることができるようになった生徒がいた。自らの生き方を考える上で、比較するという視点は大変重要であり、本プログラムがA市での自己実現を強要するものではなく、あくまで自己選択するための視点を持たせることを目的として実施した点においては、視点が持てたことがうかがえる。それらに関わる要因として、「人口減少問題についてのA市の実態を知る」、「企業の生の声、熱い思いに触れる」が効果的であったことが、生徒の感想から読み取れた。他方で、事後学習に学んだ内容についてふれた感想は見られなかったことから、事後学習の内容を再度検討することで、より目的に沿ったプログラムになることが期待できる。

今後の自らの生き方について考えることにつながる機会を提供する点においては、「夢を考えるきっかけとなった」、「夢が具体的になった」、「働く場所の視点や選択肢が増えた」などの感想が見られ、生き方について生徒それぞれの視点で考えることができているのではないだろうか。

課題としては、前後のキャリア教育の活動との関連性は意識したものの、カリキュラムを貫く目的や身に付けさせたい力が十分押さえられておらず、単発的な行事になっている部分があった。

(2) 継続的な実践に向けて

表2 地域コーディネーターDさんのインタビュー回答より (一部抜粋)

すごくいいこと、子どもたちにとっていいことだなというのが第一の感想です。

学校教育の中で地域の会社や大人が、生徒に話したりするのはいい機会だな。目的が人口減少につながっていますが、地元を知ることでは、生徒にとっていい企画だなと、そう思いました。

ほんとに先生これフリーな立場でやられています、企業との調整とかものすごいエネルギーがいることだと思うんですね。どこが担当するにしてもひとつ今まで仕事を持っている中で、この新しい仕事がボンと入ってきたときは、ものすごい大変だと思うんですね。

だからそういう足がかりを先生が作ってくれたということは、これをつなげていくべきだなと感じました。これを一年きりで終わらせてしまっただけでは、企業も乗ってきてくれたわけではないですが。そういう中では、これを次年度につなげていくべきだとも思いました。それをどこが担うかは課題ではありますが。

表3 B中学校2年部教員へのインタビュー回答より (一部抜粋)

- ・学校だけでは大変だが、関係機関と連携して子どものために実施したい。事前・本時・事後の目的のズレが今回のキャリア教育では見られた。それを改善して実施したい。A市政への提言までいけたら。(G先生)

・やってもらえれば（ありがたい）。本当は学校がやらなくてはならないけれど（多忙でできない現状がある）。今回の授業に恵まれた子どもたちにはラッキーだと話をした。（H先生）

本プログラムの継続的な実施については、社会教育課、B中学校教員ともに必要性を感じていることがわかった。また、生徒の様子や感想を二者が共有することが重要であることがわかった。共有した上で、次年度への開催について検討することやプログラムの目的や内容を練り上げることで、二者の協働関係を育むことができるのではないかと。現時点はそういった時間を設定することはできていないが、次年度への開催に向けては、設定しておく必要がある。

次年度への継続開催の必要性が語られる一方で、運営に関わった社会教育課、B中学校それぞれからは、次年度開催に向けて単独で運営の主体となることに関しては難しい状況が語られた。また、社会教育課、B中学校教員それぞれから、継続的な実施にあたっては、関係する各機関の役割を明確にし、組織体制でプログラムを実施していく必要があることが語られた。また、次年度の関わりが期待できない筆者および静岡大学教職大学院が果たした役割をどの機関がどのように担っていくかも課題であるといえる。

（3）関係者が協働できる関係づくり・体制づくりの振り返りと考察

表4 B中学校2年部教員のアンケートより（一部抜粋）

- ・時代は変化し、学校だけでは、背負いきれないことが多くある。地域の方々がさらに一歩踏み込むときがやってきたと思う。だが、やり方を間違えると、収集がつかなくなってしまうため、その一歩を踏み出すことはきめ細かい計画が必要である。
- ・地域、現場から生の情報を得て、課題設定できる。総合の授業では絶対に必要な時間と思います。
- ・地域の方の意識が生徒に良く伝わった。地域の方が学校や子ども達に目を向けてもらった。
- ・地域の方々にとって、将来のA市を支える生徒たちに企業について説明できたのは、プラスと捉えてほしいと思った。学校と地域の連携は必要になってくると思う。

表5 参加企業のアンケートより（一部抜粋）

- ・人口減少社会を迎えるにあたり、地元からの雇用を考える上で重要
- ・子どもの実態を知るうえで必要 ・どのように企業を捉えているかを知ることができる
- ・中学生のうちから働くことに具体的なイメージを持つうえで必要 ・中学生のうちから社会に触れる経験が必要
- ・実際に働いている人との出会いは机上の学習では得られない学びがある ・企業の社会貢献活動としても重要
- ・企業が現場の声を届ける必要がある。 ・地域が一体となって教育に関わっていく必要がある。

以上抜粋した資料をもとに、本プログラムを通してそれぞれの関係者が協働する必要性を感じることが明らかになった。本プログラムによってできた関係性を生かし、企業においては、職業体験等への協力や授業の講師などを務められるといった声があった。学校においては、学校の実態に合わせ、他機関と協働したいという声があった。しかし、本プログラムに参加した、学校（2年部職員）、社会教育課職員、企業の人々にとって、協働する必要性を認識する機会とはなかったものの、協働できる関係づくりや体制づくりは今後の課題となった。

5 本研究からの示唆

本研究では、A市立B中学校で実践したふるさと志向力を育むキャリア教育の一連のプロセスから、今後のA市における地域とともにある学校づくりに向けた方策を3点述べる。

1点目に、本プログラムをキャリア教育の系統的なカリキュラムに位置づけることである。生徒の学びについての考察により、生徒自らの生き方について考える機会となっていたことが明らかとなった。しかし、その考える機会を、今後どのように次の学習につなげていくかについては、十分に検討をしてこられず、単発的な実践になった感がある。今後は、A市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づき、5年間実施の継続実施が決まったことから、A市における小・中学校のキャリア教育の系統的なカリキュラムの中に位置づけ、発達段階に応じた目的、身に付けさせたい力を押さえた上で実施し、目的に対する評価を行うサイクルの中で実施する必要がある。

2点目に、今後関係者が、協働関係を築いた上で継続的な実施を実現するために、関係する各機関の役割を明確にし、組織体制を充実させる必要がある。その内、組織体制の充実に向けて、中心となって運営する関係者を再検討することがあげられる。今回、B中学校での後で実施する機会を得たA市立I中学校で行った際の、企業の事後アンケートから、プログラムそのものを検討することに興味を持っていると受けとれる回答が見られた。そういった意欲のある企業には、キャリア教育における本時のみの関わりだけでなく、企画や運営を行う関係者としても協働できるのではないだろうか。そこで、企業を含めたあらたな運営に関する組織体制を構成し、それぞれの立場を明確にした上で協働することで、企業の視点や役割を生かしたプログラムの運営や開発、さらには役割を細分化してそれぞれの関係者の負担を軽減することができるのではないだろうか。またその際には、それぞれの組織においてキャリア教育担当者を位置付けることや地域連携担当教員等を配置するなどの体制づくりを同時に進めていく必要がある。今後は、キャリア教育のみに限らず、学校のあらゆる教育活動において、学校と地域が協働して取り組む必要性は一層高まっていくことが予想されることから、連携協力する際の担当者を明らかにしておくことはスムーズな連携につながる。

3点目は、関係者のゆるやかなネットワークを育むことである。今回、B中学校での実施後に社会教育課Eさん、Dさんと実施した学校支援ボランティアの研修を通して、ボランティア同士のゆるやかなネットワークを育むことができた。今後は、学校の教育活動のようなフォーマルな場での学びや関わりとともに、ラウンドテーブル³のようなインフォーマルな場での学びや関わりを並行して行い、関係者のゆるやかなネットワークを継続することで、本プログラムで感じられた協働する必要性を共有するとともに、協働関係を育むことが必要である。それによってA市の教育に関する新たなコミュニティを育み、地域とともにある学校づくりにつなげることができる。

¹ 詳しくは第32期静岡県社会教育委員会『社会教育の新しい展開をめざして—学校・家庭・地域が連携する仕組みについて—(報告)』2012年8月、17-21頁を参照していただきたい。

² 先行する実態調査に、長野県飯田市教育委員会生涯学習・スポーツ課が行った「高校生アンケートのまとめ—ふるさとの魅力、再発見のために—」(2012年)等がある。

³ 柳沢昌一は、ラウンドテーブルを「地域も職種も異なる実践者・実践研究者が集い、小グループに分かれてテーブルを囲み、5時間近く互いの実践を跡づける報告に耳を傾ける」ものとしている。福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻『教職大学院ニューズレターNo.11』、13頁、2009年3月。